

半期報告書

(第75期中)

自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

日本テレビ放送網株式会社

(681038)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 主要な設備の状況	14
2. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月12日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本テレビ放送網株式会社
【英訳名】	Nippon Television Network Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 久保 伸太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	東京（6215）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理局長 能勢 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	東京（6215）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理局長 能勢 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	175,510	165,870	165,505	346,642	343,651
経常利益 (百万円)	13,742	14,628	12,665	30,014	34,142
中間(当期)純利益 (百万円)	4,393	7,770	4,333	13,700	18,331
純資産額 (百万円)	373,178	400,839	409,224	398,017	411,994
総資産額 (百万円)	483,261	511,182	509,458	519,951	529,265
1株当たり純資産額 (円)	14,953.91	15,742.37	16,233.01	15,945.74	16,363.52
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	176.06	311.40	175.49	545.40	741.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	※3 —	※3 —	※3 —	※3 —	※3 —
自己資本比率 (%)	77.2	76.9	78.7	76.6	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,153	19,075	18,504	32,683	31,457
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,151	△6,410	△1,185	△24,358	△24,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,776	△2,339	△2,513	△15,920	△4,713
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	57,149	69,674	76,351	59,368	61,523
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	2,871 [1,478]	2,919 [1,545]	3,175 [1,327]	2,869 [1,574]	2,886 [1,606]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

※3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	144,194	141,145	140,466	287,829	288,636
経常利益 (百万円)	9,626	10,003	8,074	20,146	23,863
中間(当期)純利益 (百万円)	1,338	5,851	2,050	8,001	12,726
資本金 (百万円)	18,575	18,575	18,575	18,575	18,575
発行済株式総数 (株)	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548
純資産額 (百万円)	340,336	344,752	347,418	351,536	352,213
総資産額 (百万円)	437,716	447,277	441,293	459,867	458,845
1株当たり配当額 (円)	50.00	75.00	75.00	165.00	170.00
自己資本比率 (%)	77.8	77.1	78.7	76.4	76.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,129 [1,597]	1,151 [1,692]	1,145 [1,749]	1,116 [1,641]	1,083 [1,794]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である(株)読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。

このうち、当社グループは、当社と子会社24社及び関連会社19社から構成され、テレビ放送事業、文化事業、その他の事業の3部門にわたり事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

(テレビ放送事業)

主な事業内容の異動はありません。主要な連結子会社である(株)日本テレビエンタープライズは、平成19年4月1日付で商号を(株)日本テレビイベンツに変更するとともに、会社分割により当中間連結会計期間においてテレビ放送事業から文化事業に異動となりました。

(文化事業)

主な事業内容の異動はありません。主要な連結子会社である(株)日本テレビエンタープライズは、平成19年4月1日付で商号を(株)日本テレビイベンツに変更するとともに、会社分割により当中間連結会計期間においてテレビ放送事業から文化事業に異動となりました。

(その他の事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	2,325 [1,143]
文化事業	336 [27]
その他の事業	399 [139]
全社(共通)	115 [18]
合計	3,175 [1,327]

(注)従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,145 [1,749]

(注)従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の連結子会社には、5つの労働組合があり、平成19年9月30日現在における組織名、組合員数を順次記載すると、民放労連日本テレビ労働組合は、組合員数632人、民放労連NTV映像センター労働組合は、組合員数98人、民放労連日本テレビエンタープライズ労働組合は、組合員数40人、民放労連日本テレビサービス労働組合は、組合員数27人、民放労連日本テレビビデオ労働組合は、組合員数130人であります。これらは全て日本民間放送労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など回復基調が続いておりますが、広告市況に関係の深い国内の消費動向は一進一退の状況が続いております。

こうした経済環境にあって、当社グループの連結売上高は1,655億5百万円となり、前年同期比3億6千4百万円（△0.2%）の減収となりました。これは、通信販売事業やライツ事業等の文化事業が好調に推移した反面、停滞しているテレビ広告市況の影響を受けたテレビ放送事業が減収となったことによるものです。

費用面においては全般にわたり削減に努めましたが、営業利益は104億5千8百万円で、前年同期比20億1千4百万円（△16.2%）の減益、経常利益は126億6千5百万円、同19億6千2百万円（△13.4%）の減益となりました。さらに、中間純利益につきましては、主に上場有価証券の時価の下落による投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、43億3千3百万円、前年同期比34億3千6百万円（△44.2%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

テレビ放送事業については、売上高は1,284億1千4百万円となり、前年同期比31億8千8百万円（△2.4%）の減収となりました。

タイムセールスは、前中間連結会計期間の大型単発「2006FIFAワールドカップ」の反動減やプロ野球中継のセールスが振るわなかつことなどから、662億1千6百万円で前年同期比17億5千4百万円（△2.6%）の減収となりました。また、スポットセールスも、市況の停滞や視聴率動向の影響等を受け、520億7千8百万円で同13億9千9百万円（△2.6%）の減収となりました。費用は代理店手数料や減価償却費等が減少した反面、大幅な改編に伴う番組制作費の増加があり、営業利益は125億9千6百万円と前年同期比28億9千万円（△18.7%）の減益となりました。

②文化事業

文化事業については、売上高は342億2千9百万円で、前年同期比33億3千5百万円（10.8%）の増収となりました。

積極的に展開した通信販売事業をはじめ、アニメ「アンパンマン」の2次利用収入等で売上を伸ばしたライツ事業、「ディズニー・オン・アイス」等が好評であったイベント事業が文化事業全体の増収に寄与する結果となりました。営業利益は、ライツ事業等での収益性の向上を受け、前年同期比6億8千7百万円（25.9%）増益の33億3千7百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業については、テナント賃貸収入がほぼ前年同期並みの水準で推移し、売上高は78億4千3百万円、営業利益は12億5千7百万円となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、185億4百万円となりました（前中間連結会計期間は190億7千5百万円の資金の増加）。これは主に、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前中間純利益が減少したほか、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、11億8千5百万円となりました（前中間連結会計期間は64億1千万円の資金の減少）。これは主に、有価証券、投資有価証券、有形固定資産の取得に係る支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、25億1千3百万円となりました（前中間連結会計期間は23億3千9百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払いによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より148億2千7百万円増加し、763億5千1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 制作（生産）の状況

当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、当事業はテレビ番組を制作し、タイムテーブルに編成したものを、電波を利用して各家庭に送出することによりテレビ放送を行うものであります。

当中間連結会計期間における番組制作費は、561億3千6百万円（当社数値）となり、前年同期比9億6千4百万円（1.7%）の増加となりました。

①レギュラー番組

当中間連結会計期間において、以下のタイムテーブルに編成されたレギュラー番組を制作し放送しております。

月	火	水	木	金	土	日
5:00		Oha ! 4 NEWS LIVE			日テレNEWS24	日テレNEWS24
6:00					あさ天サタデー	24時間テレビリポート あなたと日テレ 皇室日記
7:00		ズームイン！！SUPER			ズームイン！！ サタデー	ポシュレサンデー 新ニッポン探検隊！ NNNニュース・サンデー
8:00						所さんの目がテン！ 遠くへ行きたい
9:00		スッキリ！！				THE・サンデー
10:00						いつもても波瀾万丈
11:00		ラジかるッ				ミラクル☆シェイプ
12:00		今夜は○○おもいっさりテレビ				週刊！キラ★ヨレ！ NNNニュースD 天才！！カンパニー
13:00						YOUたち！ いただきマッスル！
14:00						
15:00		ザ・ワイド				日曜スペシャル
16:00	アジドラ！ 「君はどの星から来たの」	イブニングフレッシュ donna	Dパラダイス	シオドメディア ウレセン！ それいけ！アンパンマン	土曜パラダイス	香取慎吾の 特上！天声檀吾
17:00						big search グッドルッキンクラブ おネエ★MANS
18:00		NNN News リアルタイム				笑点 NNN News リアルタイム・サタデー
19:00	結界師	ドリームビジョン	1億人の大質問！？ 笑ってコラえて！	モクスベ	ぐるぐるナインティナイン 天才！志村どうぶつ園	天才！志村どうぶつ園 ザ！鉄腕！DASH！！
20:00	名探偵コナン					世界一受けたい授業
21:00	世界まる見え！ テレビ特捜部	踊る！ さんま御殿！！	今田ハウジング			世界の果てまで イッテQ！
22:00	今夜はシャンパリーノ	週刊オリラジ経済白書	ザ！世界仰天ニュース	ニッポン旅×旅ショー	今夜のロードショー 土曜ドラマ 「受験の神様」	行列のできる 法律相談所
23:00	夏ドキュ！	火曜ドラマ 「探偵学園Q」	水曜ドラマ 「ホタルノヒカリ」	ダウンタウンDX	金曜ロードショー 金のソノリティ エンタの神様	エンザルのいぶ是 おしゃれイズム 中井正広のブックハッセティ
0:00	嵐の宿題ぐん	女神のハチナ	カーテン KAT-TUN	鳴呼！花の料理人	NEWS ZERO 未来創造堂	ダウソウクンの ガキの使いやうへで！ 夢の通の道
1:00	歌スタ！！	ぶつっこぎ！	あややゴルフ2	トシガイ	NEWS ZERO サッカーアース	ナイナイサイズ！ スポーツうるぐす
2:00	MusiG	BUZZER BEATER	浜ちゃんと！	スーパーチャンブル	MUSIC FIGHTER 音楽戦士	NNNニュース 黄金の舌 「おじいさん先生 戦闘編」 「ルディア☆星惑三第」
3:00	月曜映画	クレイモア スーパーナチュラル	汐留カイエン部	でじたるのバカ？	いまあま （単発枠）	NNNドキュメント'07 プロレスノア中継 Sマニア
4:00		気になる通販ランキング！ ポシュレデパート深夜店	気になる通販ランキング！ ポシュレデパート深夜店	プリズン・ブレイク シーズン2	気になる通販ランキング！ ポシュレデパート深夜店	気になる通販ランキング！ ポシュレデパート深夜店
		日テレNEWS24	日テレNEWS24	日テレNEWS24	日テレNEWS24	日テレNEWS24

(注)上記タイムテーブルは平成19年9月現在のものであります。当中間連結会計期間に行われた主な番組改編の概要は次頁の（レギュラー番組の改編）をご参照ください。

(プロ野球公式戦)

当社グループにおけるテレビ放送事業の主力番組にプロ野球の公式戦中継があります。当中間連結会計期間においては、全42試合（前中間連結会計期間は59試合）の中継放送を行っております。なお、プロ野球公式戦の中継放送が行われた場合は、前項に記載しておりますタイムテーブルのレギュラー番組はプロ野球公式戦に入れ替わることになります。

(レギュラー番組の改編)

当中間連結会計期間の4月にはプライムタイムで33%超の大幅な改編を行いました。主な改編といたしましては、火曜21時の「週刊オリラジ経済白書」、水曜20時の「今田ハウジング」を新たなプライムタイムの新番組としてスタートさせました。また、「天才！志村どうぶつ園」を木曜日19時から土曜19時へ移動し、さらに、2月から日曜20時の「世界の果てまでイッテQ！」といったファミリーターゲットの番組を編成し、視聴フローの大幅な改善を図りました。

また、当中間連結会計期間において放送されたドラマは、火曜22時「セクシー・ボイスアンドロボ」（4～6月）及び「探偵学園Q」（7～9月）、水曜22時「バンビーノ」（4～6月）及び「ホタルノヒカリ」（7～9月）、土曜21時「喰いタン2」（4～6月）及び「受験の神様」（7～9月）であります。

②単発番組

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な大型単発番組は以下のとおりであります。

（前中間連結会計期間）

（当中間連結会計期間）

放送月	番組名
5月	ワールドレディスゴルフ2006
5月	キリンカップサッカー2006
6・7月	2006 F I F Aワールドカップ ドイツ
8月	24時間テレビ29 愛は地球を救う
9月	全国高等学校クイズ選手権

放送月	番組名
5月	ワールドレディスゴルフ2007
6月	キリンカップサッカー2007
7月	Z E R O ×選挙2007
8月	24時間テレビ30 愛は地球を救う
9月	全国高等学校クイズ選手権

(2) 受注の状況

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の事業形態は、「受注」という概念にそぐわないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較	伸率
テレビ放送事業	百万円	百万円	百万円	%
放送収入	121,448	118,295	△3,153	△2.6
タイム	67,970	66,216	△1,754	△2.6
スポット	53,477	52,078	△1,399	△2.6
番組販売収入他	10,154	10,119	△35	△0.4
計	131,603	128,414	△3,188	△2.4
文化事業	30,893	34,229	3,335	10.8
その他の事業	7,781	7,843	61	0.8
(セグメント間の内部売上高)	(4,408)	(4,981)	△573	—
合計	165,870	165,505	△364	△0.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株電通	59,047	35.6	56,533	34.2
株博報堂DYメディアパートナーズ	30,667	18.5	32,881	19.9

2. 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題について

当社は、昭和27年7月わが国第1号のテレビジョン放送免許を受け、翌28年8月に放送を開始し、その後、民放初のカラー放送、音声多重放送など多くの技術革新を推進し、メディア産業として発展してまいりました。そして今、放送業界全体が、デジタル技術の急速な発展によって、「放送と通信の融合」、「多メディア・多チャンネル」といった大きな変革期を迎えています。当社は、平成18年4月にデジタル電波によるワンセグサービスを開始いたしました。ワンセグ用携帯端末の普及も急速に進み、1300万台以上（平成19年8月末現在、(社)電子情報技術産業協会調べ）に及んでいます。そして、平成23年には、地上アナログ放送は終了し、地上放送がすべてデジタル放送に切り替わる予定です。

一方、日本の景気が回復傾向にあるにもかかわらず、テレビ広告市況が必ずしも景気に連動しないなど、放送業界を取り巻く経済環境も変化しています。

当社では、こうした変化に適切に対応し、企業価値の拡大を図るべく、平成19年5月、更なる成長を基本路線とした「日本テレビグループ 中期経営計画（2007-09年度）」を策定いたしました。これは、デジタル化によって一段とスピードを速めている技術発展や放送局を取り巻く様々な環境の変化にアグレッシブに対応・対処するためです。

デジタル化による多メディア・多チャンネル時代というのは、視聴者の皆様が映像媒体に接するポイント（機会）が、アナログ時代とは比較にならないほど広がることを意味します。つまり、日本テレビの持つコンテンツ制作力が最強の武器となります。当社はこのチャンスをいち早くとらえ、いつでもどこでも日本テレビのコンテンツに触れていただくマルチコンタクトポイント戦略を開拓しております。放送に加え、このマルチコンタクトを可能にするのが、ワンセグサービスであり、インターネット配信である「第2日本テレビ」です。この他、モバイル端末へのポッドキャスティングやゲーム機器など様々なデジタル端末へ配信を進めてまいります。そして、ニュース、番組連動展開などそれぞれの端末に応じたコンテンツの開発にも積極的に取り組んでおります。ワンセグでは、本年9月、当社の番組を見ていると缶コーヒーの無料クーポンを獲得できるというサービスを期間限定で実験的に行いました。スポンサー企業の販売促進と結びついたこれまでにないワンセグサービスで、こうした新しいビジネスの開拓も積極的に行ってまいります。

また、テレビ局初の本格的VOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスとして当社が開始した「第2日本テレビ」では、地上波での人気ドラマ「バント～ノ！」、「ホタルノヒカリ」と同じセット・出演者でアナザーストーリーを制作し、VODサービスとして提供しております。このスピノオフと呼ばれる試みは好評で、再生数で最多記録を更新しております。また、携帯サイトの「MY日テレ」ではドラマ番組「ハリ系」の全編配信を業界初の試みとして、本年10月に開始いたしました。こうしたインターネットの分野も放送外収入の大きな柱の一つとして育てていく方針です。

このほか、今年度も映画ビジネスには積極的な投資を行ってまいりますが、主幹事作品の「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」（興行収入約20億円）、「舞妓Haaaan!!!」（興行収入20億円超）はともに好調で、下期の幹事作品「ALWAYS 続・三丁目の夕日」（平成19年11月3日公開）、「マリと子犬の物語」（平成19年12月8日公開）、「L change the WorLd」（平成20年2月9日公開予定）も各方面から大きな期待を寄せられております。また、番組、映画のDVDなどのパッケージビジネスにも力を注いでいるほか、通信販売ビジネスはオリジナル商品の開拓などもあり高い成長が続いております。このように放送外収入を伸ばすことで、収益構造の多様化を図ることも中期経営計画の大きな柱となります。

しかし、依然、地上波の放送収入が収益の多くを占めることに変わりありません。平成19年4月期にはプライムタイムで33%超の大幅な改編を行い、その成果は着実に出ております。さらに10月期にもノンプライムタイムの改編に着手、タイムテーブルを強化し、視聴率トップの座を目指してまいります。また、平成20年に開局55周年を迎える当社は、民放のパイオニアとして他局にはない、見たことのない発明品と言われる番組の開拓にも力を入れております。巨人戦の中継につきましては、優良コンテンツのマルチ戦略として地上波・BS・CS・インターネットによる放送・配信を継続してまいります。

グループ戦略につきましては、コンテンツ制作力の強化と効率的な活用を目指し、平成19年4月に番組制作系子会社を再編いたしました。また、DVDなどの販売が好調な㈱バップ、「第2日本テレビ」事業で重要な役割を果たす㈱フォアキャスト・コミュニケーションズなど、グループ企業をあげて収益の拡大化を図ってまいります。

日本テレビは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、放送収入で売上No.1、放送外収入で伸び率No.1、コンテンツ流通で売上No.1、顧客満足度でNo.1の「総合優勝」を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、(i) 優秀な人材の確保・育成、(ii) コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持、(iii) ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持、(iv) 中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持、(v) 安定した業績及び財務体質の維持、及び(vi) 放送事業者としての公共的使命を全うすること等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を探すことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針の実現のための取組み

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(a) 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上に向けて、平成18年5月18日、平成18年度から平成20年度までを対象とする中期経営計画を定め、この中期経営計画に沿って様々な取組みを実施してきました。当社の最大の財産であるコンテンツの制作・開発への積極的な取組み、番組の大幅な改編、放送外事業である映画事業及び通信販売事業等の大幅な拡大など、着実に成果は出始めていますが、今般、平成19年5月17日、最新の経営環境にきめ細かく対応すべく、この中期経営計画を発展させて新中期経営計画（平成19年度から平成21年度）を策定しました。

新中期経営計画においては、従来の中期経営計画において掲げた「放送収入No. 1」、「放送外収入伸び率No. 1」、「コンテンツ流通で売上No. 1」、「顧客満足度でNo. 1」を維持発展させ、平成21年度において連結売上高4,260億円、経常利益460億円（売上高経常利益率10.8%）を達成することを目標としています。

(b) 諸施策の実行に向けた体制の整備

当社は、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、本有価証券報告書提出日現在において取締役全17名のうち6名を社外取締役としております。また、経営陣の株主の皆様に対する責任をよりいっそう明確化するため、取締役の任期を1年としております。さらに、当社は、監査役について、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を社外監査役としております。当社は、これらの取組みに加え、今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っていく予定です。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年6月29日開催の第73期定時株主総会における承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しております。その後、平成19年6月28日開催の第74期定時株主総会における承認を得てこれを更新しております（以下、更新後の対応策を「本プラン」という。）。

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本プランは、①当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は②当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株

券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下、買付等という。）がなされる場合を適用対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う者（以下、買付者等という。）には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等や当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等が、独立性の高い社外取締役等のみから構成される企業価値評価独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。企業価値評価独立委員会は、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議、株主に対する情報開示等を行います。

企業価値評価独立委員会は、当該買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合や当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等において、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。かかる新株予約権（以下、本新株予約権という。）は、1円を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において当社取締役会が本新株予約権の無償割当てに関する決議において別途定める金額を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができ、また、買付者等を含む非適格者の他、非居住者や外国人等による権利行使が原則として認められないという行使条件、及び当社が非適格者以外の者から、原則として当社株式1株と引換えに（但し、外国人等が保有する本新株予約権については、電波法に定める欠格事由に該当しない範囲で、当社株式及び／又は金銭と引換えに）本新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、企業価値評価独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第75期事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとされています。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権の行使手続を行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合があります。但し、当社が当社株式の交付と引換えに本新株予約権の取得を行った場合には、株式の希釈化は原則として生じません（但し、外国人等に該当する株主の皆様に対し本新株予約権の取得と引換えに金銭の交付がなされた場合には、原則として当該株主の皆様の有する経済的価値の希釈化は生じませんが、かかる金銭の交付がなされる限りで当該株主の皆様の議決権比率につき希釈化が生じる可能性があります。）。

③上記各取組みに対する取締役会の判断及びその理由

(A)基本方針の実現に資する特別な取組み（上記②(A)の取組み）について

中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等といった各施策は、上記②(A)記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(B)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記②(B)の取組み）について

本プランは、上記②(B)記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得て導入されたものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役等のみによって構成される企業価値評価独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、企業価値評価独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、本プランの有効期間が1年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【経営上重要な契約等】

(1) 子会社の再編について

当社グループは平成19年4月1日、当社グループにおける番組制作系の4社（株）エヌ・ティ・ビー映像センター、（株）日本テレビビデオ、（株）日本テレビエンタープライズ、（株）日本テレビアート）を、（株）日テレ・グループ・ホールディングス（事業統括会社）、（株）日テレ・テクニカル・リソーシズ（新技術会社）、（株）日テレ アックスオン（新制作会社）、（株）日テレ イベンツ（新イベント会社）、（株）日本テレビアート（美術会社）という機能別に再編し、本格的に業務を開始いたしました。

これは、当社グループ各社において、重複する業務を見直し、各社の役割と事業分野を明確にし、各分野で最高の専門性を持った制作集団を形成することを目的とするものです。これにより、当社グループは総合力を結集して優良な番組・コンテンツを創り続けることにより、常に新しい試みにチャレンジし、豊かな感性や先進性を發揮し、業界No.1を目指してまいります。

(2) 次世代型ショッピングポータル事業会社「株）日テレ7」の設立について

当社は本年11月、「メディアと消費の融合」をテーマに、「株）日テレ7」を（株）セブン＆アイ・ホールディングス、（株）電通と共に設立することに合意し、上記3社のほかに（株）セブン-イレブン・ジャパン、（株）イトーヨーカ堂、セブンアンドワイ（株）と共に平成19年12月3日に設立いたしました。

「株）日テレ7」は、テレビ、インターネット、小売業（実店舗）を連動させた、これまでにない新しいショッピングポータルサイト（電子商店街）を運営する会社です。テレビ放送事業、流通小売事業、広告・マーケティング事業を行う各社のノウハウや資産が集結・融合し、情報発信力ナンバー1のテレビ媒体が、実店舗・ECサイトでの商品販売力や商品開発力を有するセブン＆アイ・ホールディングスのグループ企業各社、そして広告コミュニケーション・マーケティングにおいて専門的ノウハウを有する電通と共に設立するこの新会社は、これまでにない番組視聴スタイルや商品購入スタイルを創造し、新たな販促&コミュニケーション市場を開拓いたします。なお、本格的なサービスの開始は平成20年4月を予定しております。

5 【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を預かる放送機関として、多様化する視聴者の情報ニーズと放送局を取り巻く放送技術革新、また、放送と通信の連携における技術面での課題等に応えるため、幅広く新技術の開発に取り組んでおります。

現在、当社の研究開発は、専門性の高い技術スタッフを擁して技術統括局技術戦略センター技術開発部にて推進しております。

テレビ放送事業に係る主な研究開発項目は、以下の通りであります。

- ① 地上デジタル放送に関する研究開発
(地上デジタル放送機器の開発、ワンセグ携帯向け新サービス開発、安定した放送の確保等)
- ② コンテンツ制作支援に関する研究開発
(箱根駅伝やゴルフ等の番組HD化、HDデジタル番組制作機器、HD素材伝送機器等)
- ③ IPT・ブロードバンドに関する研究開発
(IP素材伝送、コンテンツのファイル化対応、ブロードバンドコンテンツ流通実験等)
- ④ 新しい放送技術とビジネス展開に関する研究開発
(双方向データ放送サービス、インターネット（セカンドライフ等）、IPTV関連調査等)

これらの研究開発とともに、特許や技術開発契約に係る業務を行っており、当中間連結会計期間に係る研究開発費は170百万円であります。

当中間連結会計期間における主な成果としては、今後の新たなビジネス展開のための「ワンセグ携帯向けクーポンサービスデータ放送実証実験」、「ロードレース中継の完全HD化に向けた伝送方式の確立」、「中継局低廉化装置」及び地下街等電波遮蔽空間再送信のための「ローコストでコンパクトな中継局装置（凸凹くん）の製品化」、国内及び海外支局から安価に素材伝送を行うための「IP素材伝送実験と実設備整備」、インターネット上の仮想空間（セカンドライフ）の「番組制作（デジタルの根性）への展開」、コンテンツの多メディア展開のための「次世代ブロードバンド流通フォーラム実験」「IPTV関連調査」などがあります。

特に「凸凹くん」の開発は、映像情報メディア学会での3賞と平成19年度日本民間放送連盟賞技術部門最優秀賞を受賞し、当社の高い技術力を示しました。

特許に関しては、地上デジタル放送普及関連技術やワンセグ携帯新サービス関連で4件の出願をし、過去に出願したものうち2件が特許権利化されました。また、当中間連結会計期間における技術供与収入は4百万円となっております。

なお、文化事業及びその他の事業に係る重要な研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） (平成19年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成19年12月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,364,548	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	25,364,548	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	25,364,548	—	18,575	—	17,928

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	3,764,948	14.84
読売テレビ放送株式会社	大阪府大阪市中央区城見2-2-33	1,574,836	6.20
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1-7-1	1,363,920	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	977,240	3.85
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	897,270	3.53
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	760,500	2.99
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	705,170	2.78
モルガンスタンレー・アンドカンパニ ーインター・ナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	588,520	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	552,230	2.17
株式会社よみうりランド	東京都稻城市矢野口4015-1	523,600	2.06
計	—	11,708,234	46.15

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか株式会社証券保管振替機構名義の株式が801,980株(3.16%)あります。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 409,910	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,948,360	2,494,836	同上
単元未満株式	普通株式 6,278	—	同上
発行済株式総数	25,364,548	—	—
総株主の議決権	—	2,494,836	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が801,980株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が80,198個含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本テレビ放送網㈱	東京都港区東新橋 1-6-1	409,910	—	409,910	1.61
計	—	409,910	—	409,910	1.61

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	20,500	21,580	17,800	16,890	16,240	15,810
最低（円）	18,900	16,670	16,030	15,150	14,750	14,260

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		瀬島 龍三	平成19年9月4日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		53,735		49,060		47,163	
2. 受取手形及び売掛金	※4	79,211		75,690		89,970	
3. 有価証券		17,486		44,510		28,186	
4. 棚卸資産		2,134		2,475		2,192	
5. 番組勘定		14,432		13,220		13,209	
6. その他		12,422		12,561		13,599	
貸倒引当金		△771		△769		△778	
流動資産合計		178,650	34.9	196,748	38.6	193,543	36.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		57,887		54,935		56,437	
(2) 機械設備及び運搬具		24,937		20,144		22,712	
(3) 器具備品		3,133		2,936		2,966	
(4) 土地	※2	114,848	201,210	114,848		114,849	
(5) 建設仮勘定		402		373	193,239	335	197,301
2. 無形固定資産			4,321		3,768		4,150
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		104,763		92,131		111,773	
(2) その他		22,351		23,684		22,611	
貸倒引当金		△114	127,000	△114	115,701	△114	134,269
固定資産合計		332,531	65.1	312,709	61.4	335,721	63.4
資産合計		511,182	100.0	509,458	100.0	529,265	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		6,126			7,665			8,117	
2. 短期借入金		—			—			103	
3. 未払費用		55,435			51,794			54,932	
4. 未払法人税等		5,518			5,204			8,520	
5. 返品調整引当金		58			72			120	
6. その他		9,449			6,384			10,275	
流動負債合計		76,588	15.0		71,120	14.0		82,070	15.5
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		4,709			5,570			5,280	
2. 役員退職慰労引当金		1,086			1,168			1,149	
3. 長期預り保証金	※2	20,163			20,191			20,155	
4. その他		7,794			2,181			8,613	
固定負債合計		33,754	6.6		29,112	5.7		35,199	6.7
負債合計		110,342	21.6		100,233	19.7		117,270	22.2
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		18,575			18,575			18,575	
2. 資本剰余金		17,928			17,928			17,928	
3. 利益剰余金		354,836			365,489			363,525	
4. 自己株式		△9,542			△9,903			△9,896	
株主資本合計		381,797	74.7		392,089	77.0		390,133	73.7
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		11,098			8,711			14,028	
2. 為替換算調整勘定		△46			68			12	
評価・換算差額等合計		11,051	2.1		8,779	1.7		14,040	2.6
III 少数株主持分		7,989	1.6		8,355	1.6		7,820	1.5
純資産合計		400,839	78.4		409,224	80.3		411,994	77.8
負債純資産合計		511,182	100.0		509,458	100.0		529,265	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		
I 売上高		165,870	100.0	165,505	100.0	343,651	100.0		
II 売上原価		117,044	70.6	117,121	70.8	238,913	69.5		
売上総利益		48,826	29.4	48,383	29.2	104,738	30.5		
III 販売費及び一般管理費									
1. 代理店手数料		22,230		21,610		45,654			
2. 人件費		4,833		4,837		9,557			
3. 退職給付費用		257		282		524			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		119		148		193			
5. 諸経費		8,912	21.9	11,046	22.9	18,464	21.7		
営業利益		36,353		37,924		74,393			
IV 営業外収益		12,472	7.5	10,458	6.3	30,344	8.8		
1. 受取利息		237		358		505			
2. 受取配当金		606		596		822			
3. 持分法による投資利益		180		712		715			
4. 為替差益		49		31		83			
5. 投資事業組合運用益		932		269		1,217			
6. その他の営業外収益		221	2,226	276	2,244	562	3,907	1.1	
V 営業外費用									
1. 支払利息		0		2		1			
2. 投資事業組合運用損		28		26		58			
3. その他の営業外費用		42	71	8	37	49	109	0.0	
経常利益		14,628	8.8	12,665	7.7	34,142	9.9		
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※1	56		0		57			
2. 投資有価証券売却益		53		2,170		75			
3. 貸倒引当金戻入額		3		8		—			
4. 違約金収入		—		125		—			
5. その他の特別利益		30	143	—	2,304	457	590	0.2	
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※2	25		24		36			
2. 固定資産除却損	※3	178		104		372			
3. 投資有価証券評価損		283		6,462		1,416			
4. その他の特別損失	※4	21	508	392	6,984	495	2,320	0.7	
税金等調整前中間(当期)純利益		14,263	8.6	7,986	4.8	32,413	9.4		
法人税、住民税及び事業税		5,268	3.5	5,051		13,183			
法人税等調整額		576		△1,969	1.9	△510	3.7		
少数株主利益		647	0.4	570	0.3	12,673	0.4		
中間(当期)純利益		7,770	4.7	4,333	2.6	1,408	0.4		
						18,331	5.3		

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	18,575	17,928	350,025	△9,540	376,989
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,869		△2,869
利益処分による役員賞与			△90		△90
中間純利益			7,770		7,770
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	4,811	△2	4,808
平成18年9月30日 残高（百万円）	18,575	17,928	354,836	△9,542	381,797

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	21,084	△56	21,028	6,971	404,989
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△2,869
利益処分による役員賞与					△90
中間純利益					7,770
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9,986	10	△9,976	1,017	△8,958
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△9,986	10	△9,976	1,017	△4,149
平成18年9月30日 残高（百万円）	11,098	△46	11,051	7,989	400,839

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	18,575	17,928	363,525	△9,896	390,133
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,370		△2,370
中間純利益			4,333		4,333
自己株式の取得等				△7	△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	1,963	△7	1,956
平成19年9月30日 残高（百万円）	18,575	17,928	365,489	△9,903	392,089

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	14,028	12	14,040	7,820	411,994
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,370
中間純利益					4,333
自己株式の取得等					△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,317	56	△5,260	535	△4,725
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△5,317	56	△5,260	535	△2,769
平成19年9月30日 残高（百万円）	8,711	68	8,779	8,355	409,224

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	18,575	17,928	350,025	△9,540	376,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,869		△2,869
剰余金の配当			△1,871		△1,871
利益処分による役員賞与			△90		△90
当期純利益			18,331		18,331
自己株式の取得等				△356	△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	13,500	△356	13,144
平成19年3月31日 残高（百万円）	18,575	17,928	363,525	△9,896	390,133

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	21,084	△56	21,028	6,971	404,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△2,869
剰余金の配当					△1,871
利益処分による役員賞与					△90
当期純利益					18,331
自己株式の取得等					△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,056	68	△6,987	848	△6,138
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△7,056	68	△6,987	848	7,005
平成19年3月31日 残高（百万円）	14,028	12	14,040	7,820	411,994

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

			前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		14,263	7,986	32,413	
2. 減価償却費		7,152	6,300	14,361	
3. 貸倒引当金の増加(△減少)額		△4	△8	2	
4. 退職給付引当金の増加額		186	290	757	
5. 役員退職慰労引当金の増加額		66	18	130	
6. 受取利息及び受取配当金		△844	△955	△1,328	
7. 支払利息		0	2	1	
8. 持分法による投資利益		△180	△712	△715	
9. 固定資産除却損		178	104	372	
10. 投資有価証券売却益		—	△2,170	—	
11. 投資有価証券評価損		283	6,462	1,416	
12. 売上債権の減少(△増加)額		1,455	14,279	△9,303	
13. 番組勘定の減少(△増加)額		1,724	△10	2,946	
14. 仕入債務の増加(△減少)額		302	△3,582	1,890	
15. 役員賞与の支払額		△90	—	△90	
16. その他		△1,398	△2,119	△2,949	
小計		23,097	25,885	39,905	
17. 利息及び配当金の受取額		848	988	1,336	
18. 利息の支払額		△0	△2	△1	
19. 法人税等の支払額		△4,869	△8,367	△9,782	
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,075	18,504	31,457	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金等の預入による支出		—	△1,000	△2,700	
2. 有価証券の取得による支出		—	△7,376	△10,594	
3. 有価証券の償還による収入		2,030	9,320	2,030	
4. 有形固定資産の取得による支出		△2,578	△2,443	△4,893	
5. 有形固定資産の売却による収入		95	44	137	
6. 無形固定資産の取得による支出		△456	△382	△1,050	
7. 投資有価証券の取得による支出		△1,533	△4,264	△5,605	
8. 投資有価証券の売却による収入		106	4,148	272	
9. 出資金の払込による支出		△600	—	△600	
10. 関係会社出資金の払込による支出		△5,000	—	△5,000	
11. その他		1,525	768	3,406	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,410	△1,185	△24,596	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増加(△減少)額		—	△103	103	
2. 少数株主の増資引受による払込額		414	—	414	
3. 自己株式取得による支出		△2	△1	△5	
4. 配当金の支払額		△2,708	△2,380	△4,493	
5. 少数株主への配当金の支払額		△42	△27	△42	
6. その他		—	—	△690	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,339	△2,513	△4,713	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19	22	7	
V 現金及び現金同等物の増加額		10,306	14,827	2,155	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		59,368	61,523	59,368	
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	69,674	76,351	61,523	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱バップ、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱日本テレビフットボールクラブ、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱日テレ・グループ・ホールディングス（旧㈱エヌ・ティ・ビー映像センター）、㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ、㈱バップ、㈱日本テレビ アックスオン（旧㈱日本テレビビデオ）、㈱日テレ イベンツ（旧㈱日本テレビエンタープライズ）、㈱日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱日本テレビフットボールクラブ、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズの13社であります。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ、㈱バップ、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱日本テレビフットボールクラブ、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズの13社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱日テレ・テクニカル・リソーシズを連結子会社としております。</p>
	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>㈱日本テレビ人材センター等8社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立した㈱日テレITプロデュース、その他1社を持分法適用の非連結子会社としております。</p>	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>㈱日本テレビ人材センター等11社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>㈱日本テレビ人材センター等11社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱日テレITプロデュース、株式を追加取得した㈱アール・エフ・ラジオ日本、その他3社を非連結子会社しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社8社及び㈱BS日本等関連会社20社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立した㈱日テレITプロデュース、その他1社を持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>また、当中間連結会計期間において設立した有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ、その他1社を持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社11社及び㈱BS日本等関連会社19社に対する投資について持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社11社及び㈱BS日本等関連会社19社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱日テレITプロデュース、株式を追加取得した㈱アール・エフ・ラジオ日本、その他3社を持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>当連結会計年度において設立した有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ、その他1社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、同社株式を追加取得した㈱アール・エフ・ラジオ日本を、当連結会計年度末から持分法適用の関連会社から除外し、持分法適用の非連結子会社としております。</p>
	<p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>該当ありません。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>同左</p>	<p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は㈱バップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱バップの中間決算日は9月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの中間決算日は7月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、中間決算を基礎として中間連結決算を行っております。また、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は㈱バップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱バップの決算日は3月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）によっています。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>製品</p> <p>先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>③ 番組勘定</p> <p>個別法に基づく原価法によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>製品</p> <p>同左</p> <p>③ 番組勘定</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>製品</p> <p>同左</p> <p>③ 番組勘定</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 収品調整引当金 出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。 ③ 役員賞与引当金</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 収品調整引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。 (追加情報) 連結子会社の一部は、平成19年2月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額374百万円は、特別損失に計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、392,849百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、404,173百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
_____	_____	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
_____	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	_____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれている「投資事業組合運用損」は22百万円であります。</p>	_____
_____	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は53百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当社グループで発生する人件費及び経費については、従来、各グループ会社の売上原価、販売費及び一般管理費の区分に従って計上しておりました。しかしながら、グループ再編を機に、各グループ会社の業務内容を見直した結果、グループ全体の管理業務としての性格を有する取引が増加しているため、当中間連結会計期間より当該取引を売上原価から販売費及び一般管理費として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上原価が2,395百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	※1. 有形固定資産の減価償却累計額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額（百万円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>31,212</td></tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td><td>62,393</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4,391</td></tr> <tr> <td>計</td><td>97,997</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額（百万円）	建物及び構築物	31,212	機械設備及び運搬具	62,393	器具備品	4,391	計	97,997	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額（百万円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>34,408</td></tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td><td>67,004</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4,735</td></tr> <tr> <td>計</td><td>106,148</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額（百万円）	建物及び構築物	34,408	機械設備及び運搬具	67,004	器具備品	4,735	計	106,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額（百万円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>32,887</td></tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td><td>64,928</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4,582</td></tr> <tr> <td>計</td><td>102,398</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額（百万円）	建物及び構築物	32,887	機械設備及び運搬具	64,928	器具備品	4,582	計	102,398
科目	金額（百万円）																															
建物及び構築物	31,212																															
機械設備及び運搬具	62,393																															
器具備品	4,391																															
計	97,997																															
科目	金額（百万円）																															
建物及び構築物	34,408																															
機械設備及び運搬具	67,004																															
器具備品	4,735																															
計	106,148																															
科目	金額（百万円）																															
建物及び構築物	32,887																															
機械設備及び運搬具	64,928																															
器具備品	4,582																															
計	102,398																															
※2. 担保資産及び担保付債務	※2. 担保資産及び担保付債務	※2. 担保資産及び担保付債務																														
<table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>　土地</td><td>101,031百万円</td></tr> <tr> <td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr> <td>　長期預り保証金</td><td>19,000百万円</td></tr> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	<table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>　土地</td><td>101,031百万円</td></tr> <tr> <td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr> <td>　長期預り保証金</td><td>19,000百万円</td></tr> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	<table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>　土地</td><td>101,031百万円</td></tr> <tr> <td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr> <td>　長期預り保証金</td><td>19,000百万円</td></tr> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円						
担保資産																																
土地	101,031百万円																															
担保付債務																																
長期預り保証金	19,000百万円																															
担保資産																																
土地	101,031百万円																															
担保付債務																																
長期預り保証金	19,000百万円																															
担保資産																																
土地	101,031百万円																															
担保付債務																																
長期預り保証金	19,000百万円																															
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務																														
<table> <tr> <td>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</td><td></td></tr> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行</td><td>607百万円</td></tr> <tr> <td>　借入金</td><td></td></tr> <tr> <td>　株式会社J. M. P. の銀行借入金</td><td>1,432</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,039</td></tr> </table>	連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。		従業員の住宅資金銀行	607百万円	借入金		株式会社J. M. P. の銀行借入金	1,432	計	2,039	<table> <tr> <td>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</td><td></td></tr> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行</td><td>543百万円</td></tr> <tr> <td>　借入金</td><td></td></tr> <tr> <td>　株式会社J. M. P. の銀行借入金</td><td>1,126</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,720</td></tr> </table>	連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		従業員の住宅資金銀行	543百万円	借入金		株式会社J. M. P. の銀行借入金	1,126	計	1,720	<table> <tr> <td>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</td><td></td></tr> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行</td><td>568百万円</td></tr> <tr> <td>　借入金</td><td></td></tr> <tr> <td>　株式会社J. M. P. の銀行借入金</td><td>1,279</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,897</td></tr> </table>	連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		従業員の住宅資金銀行	568百万円	借入金		株式会社J. M. P. の銀行借入金	1,279	計	1,897
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。																																
従業員の住宅資金銀行	607百万円																															
借入金																																
株式会社J. M. P. の銀行借入金	1,432																															
計	2,039																															
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。																																
従業員の住宅資金銀行	543百万円																															
借入金																																
株式会社J. M. P. の銀行借入金	1,126																															
計	1,720																															
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。																																
従業員の住宅資金銀行	568百万円																															
借入金																																
株式会社J. M. P. の銀行借入金	1,279																															
計	1,897																															
※4. 期末日満期手形	※4. 期末日満期手形	※4. 期末日満期手形																														
<table> <tr> <td>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</td><td></td></tr> <tr> <td>なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</td><td></td></tr> <tr> <td>受取手形</td><td>146百万円</td></tr> </table>	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。		受取手形	146百万円	<table> <tr> <td>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</td><td></td></tr> <tr> <td>なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</td><td></td></tr> <tr> <td>受取手形</td><td>116百万円</td></tr> </table>	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。		受取手形	116百万円	<table> <tr> <td>中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</td><td></td></tr> <tr> <td>なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</td><td></td></tr> <tr> <td>受取手形</td><td>198百万円</td></tr> </table>	中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		受取手形	198百万円												
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。																																
なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。																																
受取手形	146百万円																															
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。																																
なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。																																
受取手形	116百万円																															
中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。																																
なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。																																
受取手形	198百万円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。	※1. 固定資産売却益 固定資産売却益は、機械設備の売却によるものであります。	※1. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。
※2. 固定資産売却損 固定資産売却損は、主に建物（神戸市東灘区）の売却によるものであります。	※2. 固定資産売却損 固定資産売却損は、主に機械設備の売却によるものであります。	※2. 固定資産売却損 建物及び構築物 25百万円 機械設備及び運搬具 10 器具備品 0 計 36
※3. 固定資産除却損 建物及び構築物 66百万円 機械設備及び運搬具 107 器具備品 4 無形固定資産 一 計 178	※3. 固定資産除却損 建物及び構築物 7百万円 機械設備及び運搬具 67 器具備品 12 無形固定資産 17 計 104	※3. 固定資産除却損 建物及び構築物 123百万円 機械設備及び運搬具 235 器具備品 12 無形固定資産 0 計 372
※4. その他の特別損失は、住宅展示場（東京都杉並区）の閉鎖費用によるものであります。	※4. その他の特別損失は、投資先の会社の清算に伴う損失によるものであります。	※4. その他の特別損失は、主に住宅展示場（東京都杉並区）の閉鎖費用によるものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式（注）	409	0	—	409
合計	409	0	—	409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,869	115	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,871	利益剰余金	75	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式(注)	664	4	—	669
合計	664	4	—	669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	95	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,871	利益剰余金	75	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式(注)	409	255	—	664
合計	409	255	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,869	115	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	利益剰余金	95	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び預金勘定 53,735百万円 有価証券勘定 17,486 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 儚還期間が3ヶ月を超える債券等 現金及び現金同等物 <hr/> 69,674	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び預金勘定 49,060百万円 有価証券勘定 44,510 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,700 儚還期間が3ヶ月を超える債券等 △15,520 現金及び現金同等物 <hr/> 76,351	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び預金勘定 47,163百万円 有価証券勘定 28,186 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,700 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △7,600 儚還期間が3ヶ月を超える債券等 △4,526 現金及び現金同等物 <hr/> 61,523

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td><td>1,566</td><td>827</td><td>739</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>155</td><td>94</td><td>61</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,722</td><td>921</td><td>800</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th><th>325百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>475</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>800</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>① 支払リース料</th><th>171百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td><td>171百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,566	827	739	器具備品	155	94	61	合計	1,722	921	800	1年内	325百万円	1年超	475	合計	800	① 支払リース料	171百万円	② 減価償却費相当額	171百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td><td>1,447</td><td>1,007</td><td>439</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>111</td><td>66</td><td>44</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,558</td><td>1,073</td><td>484</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th><th>270百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>213</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>484</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>① 支払リース料</th><th>151百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td><td>151百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,447	1,007	439	器具備品	111	66	44	合計	1,558	1,073	484	1年内	270百万円	1年超	213	合計	484	① 支払リース料	151百万円	② 減価償却費相当額	151百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td><td>1,488</td><td>932</td><td>556</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>111</td><td>62</td><td>49</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,600</td><td>995</td><td>605</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th><th>300百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>305</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>605</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>① 支払リース料</th><th>330百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td><td>330百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,488	932	556	器具備品	111	62	49	合計	1,600	995	605	1年内	300百万円	1年超	305	合計	605	① 支払リース料	330百万円	② 減価償却費相当額	330百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																													
機械設備及び運搬具	1,566	827	739																																																																													
器具備品	155	94	61																																																																													
合計	1,722	921	800																																																																													
1年内	325百万円																																																																															
1年超	475																																																																															
合計	800																																																																															
① 支払リース料	171百万円																																																																															
② 減価償却費相当額	171百万円																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																													
機械設備及び運搬具	1,447	1,007	439																																																																													
器具備品	111	66	44																																																																													
合計	1,558	1,073	484																																																																													
1年内	270百万円																																																																															
1年超	213																																																																															
合計	484																																																																															
① 支払リース料	151百万円																																																																															
② 減価償却費相当額	151百万円																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械設備及び運搬具	1,488	932	556																																																																													
器具備品	111	62	49																																																																													
合計	1,600	995	605																																																																													
1年内	300百万円																																																																															
1年超	305																																																																															
合計	605																																																																															
① 支払リース料	330百万円																																																																															
② 減価償却費相当額	330百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(貸手側)				(貸手側)				(貸手側)												
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)									
機械設備及び運搬具	1,420	1,014	405	機械設備及び運搬具	651	568	82	機械設備及び運搬具	651	550	101									
無形固定資産	441	384	56	無形固定資産	441	428	12	無形固定資産	441	422	18									
合計	1,862	1,399	462	合計	1,092	997	95	合計	1,092	972	120									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額												
1年内	247百万円			1年内	147百万円			1年内	161百万円											
1年超	725			1年超	55			1年超	121											
合計	973			合計	202			合計	282											
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。												
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費												
① 受取リース料	123百万円			① 受取リース料	82百万円			① 受取リース料	163百万円											
② 減価償却費	121百万円			② 減価償却費	24百万円			② 減価償却費	129百万円											
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				2. オペレーティング・リース取引 (借手側)												
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額												
1年内	39百万円			1年内	60百万円			1年内	46百万円											
1年超	244			1年超	325			1年超	313											
合計	284			合計	385			合計	359											
(貸手側)				(貸手側)				(貸手側)												
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額												
1年内	130百万円			1年内	130百万円			1年内	130百万円											
1年超	5,925			1年超	5,795			1年超	5,860											
合計	6,055			合計	5,925			合計	5,990											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,764	5,763	△1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,764	5,763	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	35,712	52,779	17,066
(2) 債券			
国債・地方債等	999	999	-
社債	1,570	1,590	20
その他	6,500	6,257	△242
(3) その他	2,202	4,465	2,262
合計	46,984	66,092	19,107

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,115
マネー・マネージメント・ファンド	15,589
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	4,117

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,756	5,751	△4
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,756	5,751	△4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	38,446	48,040	9,594
(2) 債券			
国債・地方債等	996	996	-
社債	3,047	3,046	△0
その他	8,500	8,168	△331
(3) その他	225	266	41
合計	51,215	60,518	9,302

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	9,031
マネー・マネージメント・ファンド	15,641
フリー・ファイナンシャル・ファンド	9,005
コマーシャル・ペーパー	11,370
中期国債ファンド	350
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	3,968

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	5,760	5,752	△8
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,760	5,752	△8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	36,621	57,596	20,974
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,564	4,570	6
その他	8,500	8,257	△242
(3) その他	2,202	4,680	2,477
合計	51,889	75,104	23,215

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10,396
マネー・マネージメント・ファンド	15,610
中期国債ファンド	349
譲渡性預金	7,600
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	4,114

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,344	29,978	4,546	165,870	—	165,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	258	915	3,234	4,408	(4,408)	—
計	131,603	30,893	7,781	170,278	(4,408)	165,870
営業費用	116,116	28,243	6,761	151,121	2,276	153,397
営業利益	15,486	2,650	1,020	19,157	(6,684)	12,472

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,482百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,273	32,775	4,456	165,505	—	165,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141	1,454	3,386	4,981	(4,981)	—
計	128,414	34,229	7,843	170,487	(4,981)	165,505
営業費用	115,817	30,891	6,585	153,295	1,751	155,046
営業利益	12,596	3,337	1,257	17,191	(6,732)	10,458

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,733百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,459	68,041	8,150	343,651	—	343,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444	1,369	6,385	8,199	(8,199)	—
計	267,903	69,411	14,536	351,851	(8,199)	343,651
営業費用	234,061	61,217	13,212	308,491	4,815	313,307
営業利益	33,842	8,193	1,323	43,359	(13,015)	30,344

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,002百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額	15,742円37銭	16,233円01銭	16,363円52銭
1 株当たり 中間 (当期) 純利益	311円40銭	175円49銭	741円60銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	※ 2 ——	※ 2 ——	※ 2 ——

(注) 1. 1 株当たり 中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,770	4,333	18,331
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	7,770	4,333	18,331
期中平均株式数 (千株)	24,955	24,696	24,719

※ 2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		23,383		15,878		14,697	
2. 受取手形	※4	4,974		4,773		4,692	
3. 売掛金		69,593		65,156		75,934	
4. 有価証券		16,099		43,139		26,798	
5. 番組勘定		14,297		12,887		13,072	
6. 商品		132		140		80	
7. 貯蔵品		55		65		79	
8. その他		7,927		9,055		9,734	
貸倒引当金		△417		△421		△425	
流動資産合計		136,046	30.4	150,676	34.1	144,666	31.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		55,574		52,507		54,004	
(2) 機械設備		23,185		18,073		20,571	
(3) 土地	※2	114,848		114,837		114,849	
(4) 建設仮勘定		399		373		241	
(5) その他		4,353		4,306		4,407	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		90,599		69,072		89,659	
(2) その他		18,785		28,543		27,150	
貸倒引当金		△114		△114		△114	
109,270				97,502		116,695	
固定資産合計		311,231	69.6	290,617	65.9	314,179	68.5
資産合計		447,277	100.0	441,293	100.0	458,845	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		437			391			361	
2. 短期借入金		6,100			5,400			5,400	
3. 未払費用		56,229			53,423			54,838	
4. 未払法人税等		3,593			3,594			5,743	
5. その他		5,971			5,224			8,318	
流動負債合計		72,333	16.2		68,033	15.4		74,662	16.3
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		2,755			3,025			2,787	
2. 役員退職慰労引当金		993			1,079			1,046	
3. 長期預り保証金	※2	20,159			20,188			20,152	
4. その他		6,281			1,548			7,982	
固定負債合計		30,191	6.7		25,841	5.9		31,968	6.9
負債合計		102,524	22.9		93,875	21.3		106,631	23.2
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金								18,575	4.1
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		17,928			17,928			17,928	
資本剰余金合計		17,928	4.0		17,928	4.1		17,928	3.9
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		3,526			3,526			3,526	
(2) その他利益剰余金									
施設更新積立金		12,000			12,000			12,000	
固定資産圧縮記帳積立金		8,645			8,621			8,633	
別途積立金		273,700			282,200			273,700	
繰越利益剰余金		8,653			4,861			13,669	
利益剰余金合計		306,526	68.5		311,210	70.5		311,530	67.9
4. 自己株式		△9,542	△2.1		△9,547	△2.2		△9,545	△2.1
株主資本合計		333,487	74.6		338,166	76.6		338,488	73.8
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		11,265	2.5		9,251	2.1		13,725	3.0
評価・換算差額等合計		11,265	2.5		9,251	2.1		13,725	3.0
純資産合計		344,752	77.1		347,418	78.7		352,213	76.8
負債純資産合計		447,277	100.0		441,293	100.0		458,845	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
I 営業収益			141,145	100.0		—	—		—	—
II 営業費用	※1	99,302		94.4	—	—	—	—	—	—
(1) 放送費及びその他事業費		33,896	133,198		—	—	—	—	—	—
(2) 販売費及び一般管理費										
III 売上高	※1		—	—	140,466	100.0		288,636	100.0	
IV 売上原価	※1		—	—	101,232	72.1		199,819	69.2	
売上総利益			—	—	39,233	27.9		88,817	30.8	
V 販売費及び一般管理費	※1		—	—	32,696	23.2		67,919	23.6	
営業利益			7,947	5.6	6,537	4.7		20,898	7.2	
VI 営業外収益	※2		2,099	1.5	1,583	1.1		3,039	1.1	
VII 営業外費用			43	0.0	46	0.1		74	0.0	
経常利益			10,003	7.1	8,074	5.7		23,863	8.3	
VIII 特別利益	※3		143	0.1	2,299	1.6		173	0.0	
IX 特別損失	※4		427	0.3	6,946	4.9		2,121	0.7	
税引前中間(当期)純利益		9,719	6.9		3,427	2.4		21,915	7.6	
法人税、住民税及び事業税		3,334			3,426			8,530		
法人税等調整額		533	3,867	2.8	△2,048	1,377	0.9	658	9,188	3.2
中間(当期)純利益			5,851	4.1		2,050	1.5		12,726	4.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

資本金	株主資本									
	資本準備金	利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
			施設更新積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,719	268,700	10,688	303,634	△9,540	330,598
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△73		73	—		—
利益処分による別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—
利益処分による剰余金の配当							△2,869	△2,869		△2,869
利益処分による役員賞与							△90	△90		△90
中間純利益							5,851	5,851		5,851
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△73	5,000	△2,034	2,891	△2	2,889
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,645	273,700	8,653	306,526	△9,542	333,487

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,937	351,536
中間会計期間中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△2,869
利益処分による役員賞与		△90
中間純利益		5,851
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△9,672	△9,672
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△9,672	△6,783
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,265	344,752

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

資本金	株主資本									
	資本準備金	利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
			施設更新積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,633	273,700	13,669	311,530	△9,545	338,488
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△11		11	—		—
別途積立金の積立						8,500	△8,500	—		—
剰余金の配当							△2,370	△2,370		△2,370
中間純利益							2,050	2,050		2,050
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	△11	8,500	△8,808	△320	△1	△322
平成19年9月30日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,621	282,200	4,861	311,210	△9,547	338,166

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,725	352,213
中間会計期間中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△2,370
中間純利益		2,050
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△4,473	△4,473
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△4,473	△4,795
平成19年9月30日 残高 (百万円)	9,251	347,418

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

資本金	株主資本									
	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	施設更新積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,719	268,700	10,688	303,634	△9,540	330,598
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△86		86	—		—
利益処分による別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—
利益処分による剰余金の配当							△2,869	△2,869		△2,869
剰余金の配当							△1,871	△1,871		△1,871
利益処分による役員賞与							△90	△90		△90
当期純利益							12,726	12,726		12,726
自己株式の取得									△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△86	5,000	2,981	7,895	△5	7,889
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,633	273,700	13,669	311,530	△9,545	338,488

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,937	351,536
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△2,869
剰余金の配当		△1,871
利益処分による役員賞与		△90
当期純利益		12,726
自己株式の取得		△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△7,212	△7,212
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7,212	677
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,725	352,213

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっています。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
	<p>(2) 商品、番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(2) 商品、番組勘定及び貯蔵品 同左</p>	<p>(2) 商品、番組勘定及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械設備及び車両運搬具 5年～15年 器具備品 3年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械設備及び車両運搬具 5年～15年 器具備品 3年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械設備及び車両運搬具 5年～15年 器具備品 3年～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 ——	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中期末要支給額の100%を計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は344,752百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、352,213百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
_____	_____	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p>
_____	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
_____	<p>(損益計算書の表示区分)</p> <p>従来、損益計算書の表示科目名は、社団法人日本民間放送連盟が制定する「民間放送勘定科目基準」に準拠しておりましたが、会社計算規則等の規定に基づいて平成18年12月に「民間放送勘定科目基準」が一部改定されたことを受け、損益計算書の表示区分を以下のとおり見直しております。</p> <p>従来の「営業収益」とその内訳科目である「テレビ収入」「その他収入」はそれぞれ「売上高」「放送事業収入」「その他事業収入」と表示すること、また従来の「営業費用」は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分表示した上で「売上総利益」を算出して表示することに当事業年度より変更しております。</p> <p>変更後の表示方法によって売上総利益を表示した場合、前中間会計期間の売上総利益は41,843百万円となります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 92,313百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 100,077百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 96,672百万円
※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円
3. 保証債務 従業員の住宅資金銀行 借入金 607百万円 株式会社システムの 銀行借入金 1,432 <hr/> 計 2,039	3. 保証債務 従業員の住宅資金銀行 借入金 543百万円 株式会社システムの 銀行借入金 1,126 <hr/> 計 1,670	3. 保証債務 従業員の住宅資金銀行 借入金 568百万円 株式会社システムの 銀行借入金 1,279 <hr/> 計 1,847
※4. 期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 144百万円	※4. 期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 105百万円	※4. 期末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 193百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 5,957百万円 無形固定資産 695		5,045百万円 656	12,200百万円 1,369
※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 110百万円 有価証券利息 111 受取配当金 803 投資事業組合運用益 932		162百万円 163 776 253	244百万円 218 1,016 1,217
※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 57百万円		2,170百万円	57百万円
※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 282百万円		6,437百万円	1,837百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
普通株式(注)	409	0	—	409
合計	409	0	—	409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
普通株式(注)	409	0	—	409
合計	409	0	—	409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式(注)	409	0	—	409
合計	409	0	—	409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td><td>640</td><td>405</td><td>234</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>41</td><td>25</td><td>16</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>682</td><td>430</td><td>251</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械設備	640	405	234	その他	41	25	16	合計	682	430	251	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td><td>640</td><td>533</td><td>106</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>44</td><td>25</td><td>19</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>685</td><td>559</td><td>126</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械設備	640	533	106	その他	44	25	19	合計	685	559	126	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td><td>640</td><td>469</td><td>170</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>37</td><td>20</td><td>16</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>677</td><td>490</td><td>187</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械設備	640	469	170	その他	37	20	16	合計	677	490	187
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
機械設備	640	405	234																																															
その他	41	25	16																																															
合計	682	430	251																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
機械設備	640	533	106																																															
その他	44	25	19																																															
合計	685	559	126																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械設備	640	469	170																																															
その他	37	20	16																																															
合計	677	490	187																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>135百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>115</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>251</td></tr> </tbody> </table>	1年内	135百万円	1年超	115	合計	251	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>115百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>10</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>126</td></tr> </tbody> </table>	1年内	115百万円	1年超	10	合計	126	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>136百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>50</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>187</td></tr> </tbody> </table>	1年内	136百万円	1年超	50	合計	187																														
1年内	135百万円																																																	
1年超	115																																																	
合計	251																																																	
1年内	115百万円																																																	
1年超	10																																																	
合計	126																																																	
1年内	136百万円																																																	
1年超	50																																																	
合計	187																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①支払リース料</td><td>69百万円</td></tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td><td>69百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	①支払リース料	69百万円	②減価償却費相当額	69百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①支払リース料</td><td>69百万円</td></tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td><td>69百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	①支払リース料	69百万円	②減価償却費相当額	69百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>①支払リース料</td><td>137百万円</td></tr> <tr> <td>②減価償却費相当額</td><td>137百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	①支払リース料	137百万円	②減価償却費相当額	137百万円																																				
①支払リース料	69百万円																																																	
②減価償却費相当額	69百万円																																																	
①支払リース料	69百万円																																																	
②減価償却費相当額	69百万円																																																	
①支払リース料	137百万円																																																	
②減価償却費相当額	137百万円																																																	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>1,371</td> <td>980</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49</td> <td>34</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>441</td> <td>384</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862</td> <td>1,399</td> <td>462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械設備	1,371	980	390	その他	49	34	15	ソフトウェア	441	384	56	合計	1,862	1,399	462	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>1,371</td> <td>1,107</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49</td> <td>40</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>441</td> <td>428</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862</td> <td>1,576</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械設備	1,371	1,107	263	その他	49	40	9	ソフトウェア	441	428	12	合計	1,862	1,576	286	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>1,371</td> <td>1,054</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49</td> <td>37</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>441</td> <td>422</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862</td> <td>1,515</td> <td>347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械設備	1,371	1,054	316	その他	49	37	11	ソフトウェア	441	422	18	合計	1,862	1,515	347
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
機械設備	1,371	980	390																																																											
その他	49	34	15																																																											
ソフトウェア	441	384	56																																																											
合計	1,862	1,399	462																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
機械設備	1,371	1,107	263																																																											
その他	49	40	9																																																											
ソフトウェア	441	428	12																																																											
合計	1,862	1,576	286																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
機械設備	1,371	1,054	316																																																											
その他	49	37	11																																																											
ソフトウェア	441	422	18																																																											
合計	1,862	1,515	347																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 247百万円 1年超 725 合計 973	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 231百万円 1年超 496 合計 727	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 245百万円 1年超 604 合計 849																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 受取リース料及び減価償却費 ①受取リース料 123百万円 ②減価償却費 121百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 ①受取リース料 124百万円 ②減価償却費 61百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 ①受取リース料 247百万円 ②減価償却費 237百万円																																																												
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1 合計 3	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14百万円 1年超 26 合計 40	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 3 合計 6																																																												
(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 130百万円 1年超 5,925 合計 6,055	(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 130百万円 1年超 5,795 合計 5,925	(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 130百万円 1年超 5,860 合計 5,990																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の取締役会において、つぎのとおり中間配当をする決議をしております。

基準日	平成19年9月30日
中間配当金の総額	1,871百万円
1株当たりの額	75円00銭
支払開始日	平成19年12月3日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月5日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月5日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 福田 昭英 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 樋口 義行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。